

平成17年度 元気な地域づくり計画目標達成状況報告書

都道府県名	市町村名	地区名	計画期間	事業期間
島根県	海士町	海士(斐浦・新開)	H17～20	H17～20

1 施策ごとの評価

(1) ソフト

ア 施策の内容： 地域特性を活かした特産品開発、新事業の企画、マーケティング調査、人材の確保・育成を図る。

イ 施策の実績： 下記のとおり

ウ 施策の効果： 下記のとおり

実施年度	メニュー名	実施予定内容	実施内容	施策の効果	施策の効果に関するコメント
平成17年度	研修会、大消費地のマーケティング、テスト販売等	最新冷凍システム(CAS)を活用した商品開発 「いかシューマイ」 「サザエちまき」	最新冷凍システム(CAS)を活用した商品開発 「いかシューマイ」 「サザエちまき」	最新の冷凍設備(CAS)を利用することで、獲れたて鮮度が維持でき、島ならではの商品開発が可能となった。	海士町ブランドの商品を全国に発信するため、新商品の開発が不可欠であり、18年度以降も取り組んでいく。
平成18年度		最新冷凍システム(CAS)を活用した商品開発 「いわがきハーフシェル」 「メバル唐揚げ」 マーケティング調査・営業 35回 販売促進イベント 3回	最新冷凍システム(CAS)を活用した商品開発 「冷凍寿司」 「メバル唐揚げ」 マーケティング調査・営業 7箇所36回 (境港1回、広島14回、東京3回、京都1回、松江13回、西郷1回、大阪3回) 販売促進イベント 3箇所 3回 (米子1回、松江1回、千葉1回)	本年度は、マーケティング調査・営業をメインに活動し、販路開拓を行った。その結果、新規販路を開拓し、地域産物の販売額増加につながった。	全国に販売を行うようになり、特にギフト商材としてのCAS商品の活用など新しい展開を行っている。これからも継続して行うべき活動である。
平成19年度		最新冷凍システム(CAS)を活用した商品開発 「いかめし」 「ひおうぎドリア」 「鯛ごはん具材パック」 「いわがきご飯具材パック」 「さざえご飯具材パック」 マーケティング調査・営業 30回 販売促進イベント 3回	最新冷凍システム(CAS)を活用した商品開発 「いかめし」 「ひおうぎドリア」 「鯛ごはん具材パック」 「いわがきご飯具材パック」 「さざえご飯具材パック」 マーケティング調査・営業 7箇所25回 (境港1回、広島1回、東京9回、京都1回、松江7回、大阪6回) 販売促進イベント 3箇所 3回 (東京3回)	新商品開発を行い商品化したものも多数ある。また前年度に引き続き販売促進活動を行い売上も伸ばすことができた。東京の三浦屋において創業祭イベント等に参加しCAS及び海士町特産品の知名度アップにつながった。	地域産物に付加価値を付け販売する活動を行っており、実を結びつつある。本事業が終了しても販売促進活動は継続して行い、販路開拓、販売単価向上に勤める。

(2) ハード

ア 施策の内容： 農道整備により農産物の輸送の合理化を図り、農業経営の安定と地域活力の向上を促進する。
地域内における農水産物(加工品等)の販売額の増加を図り、町内で生産される産物に付加価値をつけ、島内外に発信しながら収益を確保する。

イ 施策等の実績

(7) 実施計画達成状況

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業主体	管理主体
基盤整備促進	農業生産基盤整備	農道	海士町	海士町
事業量	事業着工年度		事業竣工年度	供用開始日
農道工 L=503m	平成17年度		平成20年度	平成20年9月4日

事業種類	事業内容	助成対象施設等	事業主体	管理主体
農業生産施設整備	農林漁業の振興	農林水産物集出荷貯蔵施設	海士町	海士町
事業量	事業着工年度		事業竣工年度	供用開始日
RC平屋 67.8㎡	平成17年度		平成17年度	平成18年3月30日

(4) 施設等の利用実績： 農林水産物集出荷貯蔵施設の施設規模70m3に対して、18年度と19年度共に貯蔵量70m3と利用率は100%である。

ウ 施策の効果

農道整備により条件整備された農地が増加した。

農林水産物集出荷貯蔵施設を整備することにより、地域産物の販売額が増加した。

2 指標の達成状況に関する評価

	指標	目標値A	実績B	B/A	備考
必須	農道整備により条件整備され機能が確保された農地の増加面積	29.9 ha	29.9 ha	100	
	地域産物の販売額の増加	366,380千円	196,561千円	53.6	CAS・75,649千円、キンニャモニャセンター・44,114千円、JA・16,215千円、加工会社・48,598千円、塩・9,536千円、梅干し・624千円、ふくぎ茶・1,825千円
選択	農道整備により農産物集出荷所から菱浦港への運搬が大型車両の利用が可能となる	29.9 ha	29.9 ha	100	
	雇用者数の増加	46人	47人	102.2	直売所2人、JA4人、加工会社4人、漁協2人、CAS従業員9人、CASパート11人、キンニャモニャセンター12人、塩3人

3 目標達成状況に関する評価

農道が整備されたことで、機能確保された農地や、大型車両による耕作物輸送が可能な農地も目標値を達成した。また、幅員が広がったことで道路脇に農業機械を置きながら農作業が可能となり作業効率が向上した。
 地域産物の販売額の増加については、達成状況が53.6%となっているが、これは漁獲量が不足し原材料が十分に確保できなかったためである。しかしながら、農林水産物集出荷貯蔵施設を整備したことにより、特産品販売額は平成16年度の46,990千円から平成20年度には196,561千円と418%の販売額の増加となり施設整備の意義はあったと評価できる。
 雇用者数の増加については、農林水産物処理加工施設の雇用数及び、その他の農・水産物加工販売に係る施設においても雇用が発生し、目標値を上回る実績を出すことができた。

4 総合評価

基盤整備の遅れと地理的な条件不利により、衰退を続けている一次産業の自立を目指した施策により、生産環境が整備され作業効率の向上と生産意欲が回復したこと、また商品に高付加価値を付け販売ルートを開拓したことで、生産と流通の体制が強化され一次産業従事者の収入の増加、雇用の創出に繋がったことで、経営の安定化が図られ、一次産業の自立に向けて一定の効果があつた。

(都道府県の意見)

農道整備により、大型車両の通行が可能となるなど、農産物の輸送合理化等が図られた。
 また、本交付金事業や新山村振興等農林漁業特別対策事業等の活用により、産業基盤が脆弱な離島・海士町にとって、新たな就業機会の創出や物流形態の革新が得られるなど成果が生じてきているものと評価している。
 個別に見ると、必須指標である「地域産物の販売額の増加」が目標の53.6%という実績となっているが、本交付金で整備した農林水産物集出荷貯蔵施設と連携したCAS施設（新山村振興等農林漁業特別対策事業）で生産されたCAS商品が本交付金による商品開発・販促の効果等もあり「隠岐・海士 島風便」として着実に知名度が上がってきていることから、この「地域産物の販売額の増加」についても今後の上昇が期待できるところであり、目標年度を20年度から23年度に変更し、町が作成する改善計画に沿って県としても支援を行っていきたい。